

入札説明書

令和3年札幌市告示第4226号に基づく入札等については、札幌市契約規則、札幌市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則その他関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 告示日

令和3年6月28日

2 契約担当部局

〒060-8612 札幌市中央区南3条西11丁目

札幌市中央区市民部総務企画課庶務係 電話 (011) 205-3205

3 入札に付する事項

(1) 貸借物品名及び数量

札幌市中央区役所等仮庁舎電話交換機 一式

(2) 貸借物品の仕様及び履行場所

仕様書による。

(3) 賃貸借期間等

ア 賃貸借期間

令和3年12月20日から令和7年2月25日まで(39か月)。

ただし、本調達は地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約のため、契約を締結する日の属する年度の翌年度以降において、本調達に係る予算の削除又は減額があったときは、契約を解除する場合がある。

イ 納入期限

令和3年12月19日

(4) 入札方法

月額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望月額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 平成30～令和3年度札幌市競争入札参加資格者名簿(物品・役務)において、業種が「物品賃貸業」に登録されている者であること。

なお、上記名簿に登録されていない者でこの入札に参加しようとするものは、下記6(3)の入札書の受領期限日の前日から起算して10日前の日までに、次のとおり申請する必要がある。

ア 申請先

札幌市財政局管財部契約管理課(札幌市中央区北1条西2丁目)

電話 (011) 211-2152

イ 申請に必要な書類の入手方法

上記アの場所で交付するほか、下記URLのホームページからダウンロードできる。

http://www.city.sapporo.jp/zaisei/keiyaku-kanri/chosei/toroku/9_wto.html

- (3) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (4) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (5) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が構成員単独での入札参加を希望していないこと。
- (6) 本説明書で示した貸借物品の納入が十分に可能な者であること。

5 入札に要求される事項

(1) 入札参加資格確認申請

この一般競争入札に参加を希望する者は、別記に示す書類（上記4の入札参加資格を有することを証明する書類）を申請期限日までに提出し、入札参加資格の確認を求めなければならない。また、開札までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(2) 申請期限及び申請場所

ア 申請期限

令和3年8月16日（月）17時15分（送付の場合は必着のこと。）

イ 申請場所

上記2に同じ。

(3) 入札参加資格確認結果通知

令和3年8月18日（水）までに通知する。

6 入札手続等

(1) 契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

上記2に同じ。

(2) 契約条項等の交付方法

上記2の場所で交付するほか、下記URLのホームページからダウンロードできる。

<https://www.city.sapporo.jp/chuo/keiyaku/ippankyousou/r3/20210628/denwa.html>

(3) 入札書の提出

上記5に示す手続きにより入札参加資格を有すると確認を受けた者は、以下のとおり入札書を提出することができる。

ア 提出期限

令和3年8月23日（月）17時15分（送付の場合は必着のこと。）

イ 提出場所

上記2に同じ。

(4) 入札書の提出方法

持参又は送付による。なお、ファクシミリ、電子メールその他の方法による提出は認めない。

(5) 提出にあたっての留意事項

ア 入札書は別紙 1 の様式にて作成し、持参する場合は封筒に入れ封印し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「令和 3 年 8 月 24 日 13 時 30 分開札〔札幌市中央区役所等仮庁舎電話交換機〕の入札書在中」の旨を記載すること。

イ 送付により提出する場合は二重封筒とし、前項に示す方法により内封筒を作成したうえで、外封に「令和 3 年 8 月 24 日 13 時 30 分開札〔札幌市中央区役所等仮庁舎電話交換機〕の入札書在中」の旨を記載すること。

ウ 入札者は、その提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(6) 代理人による入札

ア 代理人（又は復代理人。以下同じ。）が入札する場合には、入札書に競争入札参加資格者の氏名、名称又は商号及び住所並びに代理人であることの表示、及び当該代理人の氏名を記入して押印（外国人の署名を含む。）をしておくとともに、入札書提出時に委任状（別紙 2）を提出すること。

イ 入札者又はその代理人は、本調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

7 本調達に係る質問及び回答

本説明書及び仕様等に関し質問がある場合は、次のとおり質問書（別紙 3）を提出すること。

(1) 提出期限

令和 3 年 7 月 21 日（水）17 時 15 分（送付の場合は必着のこと。）

(2) 提出方法

持参、送付又は電子メールにより提出すること。なお、ファクシミリによる提出は認めない。

(3) 提出先

ア 持参又は送付の場合

上記 2 に同じ。

イ 電子メールの場合

次のメールアドレスあてに送信すること。なお、メール件名に「札幌市中央区役所等仮庁舎電話交換機の質問」と記載すること。

メールアドレス：ch.shomu@city.sapporo.jp

(4) 質問に対する回答

令和 3 年 7 月 28 日までの間に適宜上記 2 の契約担当部局にて閲覧に供するとともに、上記 6 (2) に掲げる URL のホームページに掲載する。

8 開札等

(1) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和 3 年 8 月 24 日（火）13 時 30 分

イ 場所

札幌市中央区役所 2 階 2-B 会議室

(2) 開札

ア 開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

イ 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。

ウ 入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示しなければならない。

エ 入札者又はその代理人は、入札執行職員又はその補助者が特にやむを得ない事業があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

オ 開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。

(3) 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

ア 本説明書に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者のした入札その他札幌市契約規則第 11 条各号の一に該当する入札

イ 札幌市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則第 6 条第 3 項の規定により入札を受理した場合で、同条第 1 項の資格審査が開札日時までに終了しないとき又は参加資格を有すると認められないときにおける入札

(4) 開札の延期等

次のいずれかに該当したときは、当該入札を延期し、中止し、又はこれを取り消すことがある。

ア 入札者が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき

イ 天災その他やむを得ない事情が発生した場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき

ウ 調達を取りやめ、又は調達内容の仕様等に不備があったとき

(5) 落札者の決定方法

ア 落札者の決定

札幌市契規則第 7 条の規定の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 同額抽選

落札者となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者又はその代理人がくじを直接引くことができないときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員がくじを引くものとする。

(6) 落札の取消し

落札者が次のいずれかに該当するときは、当該落札を取り消すものとする。

ア 契約の締結を辞退したとき、又は市長の指定した期日内に契約を締結しないとき。

イ 契約保証金の納付義務のある者が、指定する期日までに、契約保証金の納付がなかったとき。

ウ 入札に際し不正な行為をしたと認められるとき。

エ その他入札に際し入札参加の条件に欠けていたとき。

(7) 免税事業者であることの申出

落札者が、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）に基づく消費税及び地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）に基づく地方消費税に関し、免税事業者である場合には、落札決定後、直ちに申出書（別紙 4）を提出しなければならない。

9 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

要する。契約を締結しようとする者は、契約金額を1年間分に換算した額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定の日の翌日から起算して5日後（5日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌開庁日）までに納付しなければならない。なお、指定期日までに納付がなかった場合には、落札決定を取り消すとともに、札幌市競争入札参加停止等措置要領の定めに基づき参加停止の措置を行う。

ただし、札幌市契約規則第25条各号の一に該当するときは、契約保証金を免除することがある。

(4) 契約書の作成

ア 競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、原則としてその5日後までに契約書を取り交わすものとする。ただし、契約保証金の納付義務がある場合は、その納付が確認された後とする。

イ 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に市長が当該契約書の案の交付を受けてこれに記名押印するものとする。

ウ 上記イの場合において市長が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。

エ 市長が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

(5) 契約条項

別紙5のとおり

(6) 最低制限価格の設定

無し。

(7) 異議の申し出

入札者は、本入札説明書、仕様書及び契約書案等について、疑義がある場合は、関係職員に説明を求めることはできるが、入札後は、これらの不明を理由として異議を申し出ることにはできない。

(8) 参加資格の説明

上記4(2)後段に基づき参加資格申請を行い、その結果、参加資格が認められなかった者は、本市に対して入札参加資格が認められなかった理由について、原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内（札幌市の休日を定める条例に定める休日を除く。）に書面（様式は自由）により説明を求めることができる。

(9) 苦情の申立

本調達に、政府調達に関する協定の適用を受けるため、調達手続き等に関し、政府調達に関する協定に反していると判断する場合は、その事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に、書面にて札幌市入札・契約等審議委員会へ苦情を申し立てることができる。

(10) 苦情の申立に伴う取り扱い

上記(9)による苦情の申し立てがなされた場合、札幌市入札・契約等審議委員会の提案等により、落札の取消し、契約締結又は契約執行の停止等があり得る。